

主な記事

2面:国交省審議官の講演
3面:日本版RSの24時間運行反対▽全国で1467台の増車枠
4面:タクシー運賃の85%を町が負担

全自交しんぶん

第1257号

2月20日

(有料制1081号)
2025年/令和7年

THE ZENJIKO
全自交しんぶん
発行=全国自動車交通労働組合連合会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目7番9号
電話=03東京(3408)0875
FAX=03東京(3497)0107
zenjiko-roren@zenjiko.or.jp
発行責任者=野尻 雅人
原則毎月15日発行(月1回)
……購読料 1ヵ月 70円……

ハイタク2万8000円要求を確認
価格転嫁と公的支援で賃上げを実現しよう!

第103回中央委員会



全自交労連は1月28日、東京の全日通霞が関ビルで第103回中央委員会を開き、2025春闘の方針案(2024年12月付1255号に掲載)を審議・承認しました。
これまで全自交労連は月間原資1万円を柱とする賃金要求を掲げてきましたが、タクシーと(歩合給中心の)ハイヤーにおいて月額8%・2万8000円の賃上げ要求を掲げ、2025春闘を闘います。その実現に向け、価格転嫁(運賃改定や迎車料金)と公的支援の獲得を強く求めていきます。固定給中心のハイヤーでは6%・21000円、自教では月額1万8000円+年間一時金100万円以上を要求します。野尻雅人書記長は、要求額を大幅に増額した根拠について、止まらない物価高騰、他産業での大幅な賃上げ、そして



不当解雇と闘い抜く決意を述べた神戸相互タクシー労働組合の安尾副委員長

不当解雇は全自交への挑戦状

兵庫地連・神戸相互タクシー労組は、1年以上にわたり組合潰しを目的とした不当労働行為や名誉毀損などの攻撃に対し、怯まずに闘い続けています。しかし会社側は、中心的な役割を担ってきた安尾崇伯副委員長に対し、昨年12月15日、懲戒解雇という暴挙に出たのです。第103回中央委員会では、安尾氏自身が登場し、この間の経緯を報告。溝上泰中央執行委員長は「この問題は『全自交労連に加盟するすべての組織への挑戦状』と受け取め、できる限りの支援をしていくことをここに宣言したい」と強い意思を示しました。安尾氏は自ら最も辛い立場にありながら「組合員の皆の動

森屋議員 ドライバーの思いを背に



700人以上の働く仲間が集結。壇上には立憲民主党の野田佳彦代表や全自交の溝上委員長らが並びました



来年7月の参議院選挙で改選を迎える立憲民主党の森屋隆議員(私鉄総連組織内)は2月3日、都内で政策実現集會を開催。西東京バスの運転士だった森屋議員は「自分の力は現場。現場の皆さんの声だ」と声をふるわせ、交通運輸労働者の待遇向上へ強い思いを述べました。全自交労連は、森屋議員の推薦を決定しています。全自交・溝上委員長は「森屋さんがいなければ日本には白タク・ライドシェアがはびこっていた」と感謝しました。

て最低賃金1500円時代の到来を挙げ「こんな高額の要求は相手にされないとも考えが、これをやらないと最賃に抵触する。これを実現しなくては、われわれの産業に新しい人は入ってこない。最低賃金1500円時代の連合も中小の要求は6%・1万8000円以上になってきている。他産業に追い付き追い越すために決して高い要求ではない」と述べ、経営者に価格転嫁を迫るためにも「全ての職場で要求書の提出を」としました。▼2面に関連

揺を懸命に押さえ、これ以上の組合員を減少させない努力を単組一丸でしている」と報告。2月には、地位保全と損害賠償の訴訟を起こす予定ですが、懲戒解雇の場合は失業保険の給付も遅く生活は大変です。安尾氏は「9歳、7歳、1歳の3人の子供を抱えて生活をしなければならず、恐ろしい専業主婦の妻に相談したら、妻は一連の会社の行為に私以上に憤っておりまして、『自分が仕事を探して働けるから、勝つまでしつかりやれ』と言ってくれました。その言葉に奮い立ちました」と目をうるませながら、組合役員として闘い続ける覚悟を述べました。会場では抗議署名と支援カンパも実施。閉会時に、北坂隆生副中央執行委員長(神戸相互労組執行委員長)が、44万9740円もの支援カンパが寄せられたことを報告し、深い感謝と決意を述べました。

青ナンバー

意図的にルールを破ったり、ルールの隙間を突くものに勝ち逃げさせてはならない。兵庫県知事選

拳をめぐる経緯を見て痛切に感じる▽舞台は同じ兵庫、私たちの仲間である神戸相互タクシー労働組合でも、まさにルール無用の攻撃が繰り返されている▽例えば、営業所の所長が委員長になって第二組合をつくり、地位を利用して無理やり組合員を移籍させた▽例えば、組合役員に事実無根の誹謗中傷をし、会社の役員が名誉毀損で刑事罰を受けた▽例えば、不当労働行為と闘ってきた副委員長の営業車のドラレコ映像を1ヵ月以上監視し、言いがかりをつけていきなり懲戒解雇にした▽これは全て、明々白々の不当労働行為であり、司法や労働委員会が常識的な判断を下せば労働側が負けることは考えがたい▽しかし、会社の狙いは長く争いを続ける間に組合を弱体化させることだろう。組合を潰して賃下げをすれば、多少の罰金や損害賠償を払ったところで痛くもかゆくもないのだから▽我々の社会は、このような悪党どもの勝ち逃げを許していいのか。断じて否である。今こそ団結の力で、歯を食いしばって闘う時だ。K・T

2025春闘 標語

溝上委員長あつらひ

溝上泰史・中央執行委員長
 はあいさつで、「今年には戦後
 80年、阪神淡路大震災から30
 年。平和を願い、自然災害に
 被災することのない穏やかな
 年であってほしい」「我々も、
 しっかりと努力を重ね、移動
 だけでなく、お客様のニー
 ズにそった付加価値を提供で
 けるスキルを身に付け、自動
 運転が来てもタクシードライ
 バーという仕事が脅かされる
 ことのないように、そしてラ
 イドシェア問題にしっかりと
 リオドを打ちハイタク産業を
 安定させる年にしたい」と1
 年の抱負を示しました。
 神戸相互タクシー労働組合



溝上中央執行委員長

の安尾副委員長が懲戒解雇さ
 れたことに対し、「全自交労
 連に加盟するすべての組織へ
 の挑戦状だ」と激怒し、解決
 までの長期的支援を呼び掛け
 ました。
 またライドシェア阻止のた
 めの政治的重要性を強調。「森
 屋隆参議院議員は、西東京バ
 スの乗務員から私鉄総連の役
 員、交連労協の役員を経て国
 會議員になりました。現在も
 我々の野党・タクシー政策議
 員連盟の事務局長として、公
 共交通の未来を憂いて、ライ
 ドシェア問題にも本当にしつ
 かりと働いていただきまし
 た」と紹介しました。

質疑・討論

野尻雅人書記長による春闘
 方針提案の後、質疑・討論が
 行われました。
 大阪地連の加藤直人氏は方
 博を口実とした日本版ライド
 シェアの大府全域・24時間
 運行について、ハイタクフォー
 ラムの国交省要請(3面に記
 載)について、野尻書記長は、
 春闘に合わせた組織拡大に取
 り組む方針に賛同し、労働組
 合の有無などが分かるリスト
 の作成を提案しました。
 青森地連の江良實氏は、日
 本労働弁護団が「日本版ライ
 ドシェアの急速な拡大に反対
 する緊急声明」を発売したこ
 とを踏まえ、「全てのライド
 シェアに反対の声を上げてほ
 しい」と見解を問いました。
 全ての質疑に野尻書記長が
 答弁し、江良氏の問いに対し
 ては「二種免許は重要であり、
 基本は反対だ。全てのライド
 シェアをやらなくて済むなら
 それが一番良い。ただし公共
 ライドシェア(自家用有償旅
 客運送)は交通空白地域をな
 くすための方策であり、でき
 る限りは協力しなければなら
 ない。なんでもかんでも反対
 していると、かえってタクシ
 ー以外のものに減茶苦茶にされ
 てしまう」と理解を求めまし
 た。一方で「大阪の24時間運
 行には強い危機感をもってい
 る」と述べ行き過ぎた運用を
 正していく方針を述べました。



野尻書記長



林議長

今こそ賃上げ!労働者の暮らしと業界の未来を繋げよう

怖むな、進め頼るな、勝ち獲れ 誠実な勤務に正当な報酬

良い職場には人が集まる 賃金アップ勝ち取るぞ!

安さより、命を守るサービスを

他産業を上回る賃金の実現へ 2025春闘絶対勝利!

勝ち取る春闘 物価に見合った賃金を

RSには出来ない 安全と安心の二刀流

安易な規制緩和が 労働者の生活を破壊する!

公共交通の一翼を担うに相応しい労働賃金を!

誰もが働きやすいハイタクに カスハラ絶対撲滅しよう

東京地連・日交労働組合中央支部 教官部

神奈川地連・神奈川都市交通労働組合青葉支部

東京地連・帝都自動車交通労働組合

東京地連・日交労働組合中央支部 教官部

東京地連・日交労働組合千住支部 大瀧恵吾さん

東京地連・帝都自動車交通労働組合

東京地連・日交労働組合三鷹支部 仲尾修一さん

東京地連・帝都自動車交通労働組合

東京地連・帝都自動車交通労働組合

東京地連・日交労働組合千住支部 大瀧恵吾さん

※組合員の皆さまから寄せられた156作品の中から10作品を選考しました。1月27日に開催された労連本部の第2回中央執行委員会において、各受賞者・各受賞団体に、3千円分のクオカードをお渡ししています。

2025春闘アピール

本日、我々は第103回中央委員会を開き、これまでの水準を圧倒的に上回る大幅な賃上げを要求する春闘方針を決定した。

物価も賃金も上がらない時代は過去となり、恐ろしいまでの物価上昇の中、我々の生活は危機にさらされている。その一方、他産業では中小企業も含めて大幅な賃上げが実現し、最低賃金も5年以内に1500円の水準へと上がる見通しだ。ハイヤー・タクシー・自動車教習所の産業だけが、時代の流れに取り残されるわけにはいかない。

多くの産業が人材不足に苦しむ中、賃金と労働条件による人材獲得競争は激しさを増している。今春闘における賃上げは、我々労働者にとって自らの生活と公共交通の担い手としての誇りを守り抜く闘いである。同時に、経営者にとっても会社と産業の未来を守るため、賃上げは避けては通れない義務にほかならない。

他産業に負けない魅力的な賃金と働きやすい労働環境を実現するためには、価格転嫁が絶対に必要だ。経営者に対し一刻も早い運賃改定と迎車料金の引き上げ、教習料金の値上げを求める。そして価格転嫁による増収分は最優先で賃金に配分されなければならない。我々は労働分配率の改悪を認めない。ましてや最賃法違反や不当労働行為を行う悪質な経営者は決して許さず、闘い抜く。

一方、タクシーが地域公共交通である以上、採算性が取れないからと単純に撤退することはできない。国や自治体の責任によって、タクシー産業と労働者を守るための支援が必要であり、値上げの負担に耐えられない利用者に対する公的な支援も必要だ。

自らの利益のために、安全破壊・雇用破壊の「ライドシェア新法」を目指してきた勢力は、衆議院選挙での我々の勝利によって、一時退却したように見えるが、決して諦めてはいない。今夏の参院選でも勝利し、今度こそライドシェアとの長い闘いにピリオドを打とう。そして「タクシーの補完」として、やむなく実施された日本版ライドシェアについても早期の制度終了を目指して闘う。大阪での府内全域24時間運行は本来の日本版ライドシェアの趣旨を完全に逸脱した行為であり、決して認められない。

2025春闘は、ハイタク産業を未来に繋ぐための分岐点となる闘いである。なんとしても大幅な賃金・労働条件の向上を勝ち取らなくてはならない。我々は、全自交の旗の下で団結を強化し、闘い抜くことをここに宣言する。



春闘アピールを提起した東京地連鈴木剛生中央委員

運賃改定、RS、自動運転

国交省 小林審議官が講演

中央委員会の議事終了後、国土交通省の小林正樹大臣官房審議官をお招きし、ライドシェアをめぐる情勢や運賃改定と迎車料金の制度、また自
 動運転の今後について講演を受けました。物流・自動車局旅客課の大山聡係長にも、運賃制度に関する詳細な質問等に答えていただきました。
 小林審議官は日本版ライドシェアや公共ライドシェアの導入が拡大している状況を説明。運賃・料金制度については昨年12月に審査開始の要件を7割から5割に緩和し、また運賃ブロックを統合するなど、適切なタイミングでの改定が可能となるよう制度の見直しを進めていることを報告。さらに現在、タクシー



国土交通省 小林審議官

と日本版ライドシェアのダイナミックプライシングに関する検討会で、繁忙時間に運賃や料金を上げられる仕組み等が議論されていると説明しました。
 また日本でも自動運転タクシーの実装に向けた検討が始まっていることを紹介。その中で配車に関わるプラットフォームに対し、道路運送法の観点で新たな規律をつくる検討も行われていると述べました。
 質疑応答では、大阪地連の加藤直人氏は運賃改定の審査において、もっとと人件費を高く算定できるように要望し、万が一にやることがない」と答えました。運賃改定時の人件費に関しては「検討したい」と述べました。

当に必要なのか大いに疑問」と質しました。岩手地本の本森氏は「タクシー事業者の中に、『全て二種免許でやらせろ』という考えが出てくる」として日本版ライドシェア制度終了の目途をつけるように求めました。青森地連の江良氏はタクシーの冬期割増運賃の検討を求めるとともに、自動運転に関し青森のような豪雪地域でも認可するのかと疑問を呈しました。

小林審議官は、「全て二種免許」というような考えは全

くありません」と回答し、万

博期間中の運行に関し「必要

以上にすることはない」と答

えました。運賃改定時の人件

費に関しては「検討したい」と述べました。

日本版RS 大阪の24時間運行反対

大阪・関西万博の開催にあわせて、日本版ライドシェアの大阪府内全域・24時間運行が計画されています（1月1日付1256号4面に記事）。日本版ライドシェアは、あくまでもタクシーの補充として、地域や時間、曜日、台数を限定して運行する制度ですが、約半年にわたる万博の開催期間中、府内全域で24時間の運用は本来の趣旨を完全に逸脱しています。

メルカリ等の出資を受けて大阪のタクシー会社を買収している「new mo」社は、「万博を動かすライドシェアドライバー大募集 合計1億円あげちゃうキャンペーン」を展開。500人の募集に8000人が応募したとの報道もあり、日本版ライドシェアの規制がなし崩しになっていくことが強く懸念されます。

ハイタクフォーラム（全自交労連）は、1月8日付



左から国交省の重田裕彦旅客課、ハイタクフォーラムの溝上泰央代表幹事（全自交委員長）、交通労連の小川敬二ハイタク部会長、私鉄総連の三吉啓之総合政策局長（1月10日、国交省本省内）

交労連・交通労連ハイタク部

溝上泰央代表幹事は「大阪

全国で1467台の増車枠

全国62カ所のタクシー準特定地域で、1467台もの増車枠が認められることになってしまいました。

かつてタクシー規制緩和により車両数が急増し、乗務員の賃金は激減しました。その反省を受け、需給調整を盛り込んだ改正タクシー適正化・活性化特別措置法が作られ、特定地域・準特定地域では増車や新規参入が制限されてきたのがこれまでの歴史です。

しかし国土交通省は昨年末、準特定地域であっても全体の稼働率が低い場合は、平均より稼働率が高いタクシー会社に1年限定の暫定増車を認める方針を打ち出したのです。

交通空白の解消に向け、本来の主役であるタクシーの稼働台数を増やすことが国交省の狙いですが、恒久的な増車につながるは特措法の意味が失われてしまいます。

増車に際し、タクシー乗務員の賃金への影響を考慮しないことは、改正特措法の附帯決議に反する」と伝えました。

しかし、1月末には各運輸局が公示を出し、計62地域・1497台の増車枠が設定されたことになりました。

全自交労連は、1月8日付

需給調整はゴリウ...

全自交労連は次の参議院選挙で

森屋たかし 参議院議員（私鉄総連組織内）
岸 まきこ 参議院議員（自治労組織内）
 の推薦を決定しています

声を力に、**一歩前へ**

「岸まきこ」とともに 誰もが輝く社会を実現しよう！

- 「ハイタク産業における運転者不足対策」の着実な実施を求めます。
- 「ライドシェア新法」の絶対阻止に取り組みます。
- 「自治体によるハイタク支援対策」の実施を求めます。
- 「自動車関係諸税の抜本的な見直し」を求めます。
- 「安全・安心」なハイタクの利用促進に取り組みます。

岸まきこ プロフィール

1976年北海道若見沢市（旧栗沢町）生まれ、94年北海道若見沢緑陵高校卒業後、旧栗沢町役場入職（現若見沢市）。2004年自治労北海道空知地方本部女性部長、08年同書記長。2013年自治労中央執行委員（法対労安局長、組織対策局長）、17年自治労特別中央執行委員（組織対策担当）、19年第25回参議院選挙（全国比例区）で初当選。現在、参議院総務委員会、行政監視委員会、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会（筆頭理事）に所属。

岸まきこ後援会
 東京都千代田区永田町2-1-1
 参議院議員会館 611号室
 Tel 03-6550-0611
 Fax 03-6551-0611

プロフィール動画はこちら

日々の活動を発信中！

ハイヤー・タクシー産業が置かれている課題

課題1 " **ライドシェア新法 絶対阻止**

地域公共交通の崩壊に繋がるライドシェア新法は絶対に認めません。

課題2 " **適正な価格転嫁の実現**

公共交通従事者に相応しい待遇実現のため、適正な価格転嫁の実現を目指します。

課題3 " **運転者不足の解消**

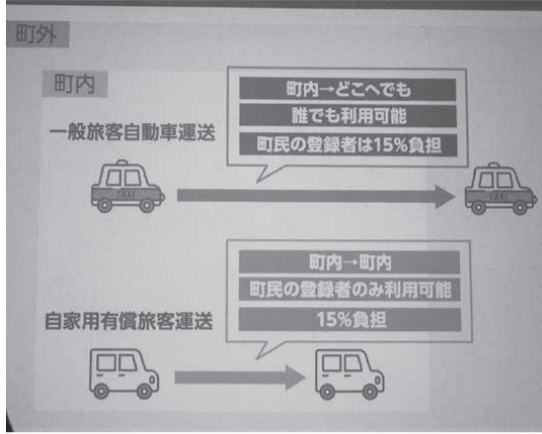
若者や女性にも職業として選んでもらえるよう、職場環境改善を支援します。

交通運輸で働く仲間として職場の声を国政に反映します。

時代を共に動かそう。

徳島県神山町 タクシー等運賃85%を町が負担

8千万円で効果大 交運労協が視察



交運労協ハイタク部会（部長＝溝上泰史全自交労連中央執行委員長）は、12月18日、徳島県神山町を訪問し、町民を対象としたタクシー・自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）の運賃の85%補助の取り組みを視察しました。住民の利便向上と地域交通の存続の両立を目指す同町の取り組みには、ハイタク労働者の立場からも歓迎する声が相次ぎ、多くの質疑・意見交換を行いました。

町営バスから移行

神山町は、徳島県の中でも、山間部に位置し、最盛期に2万人超だった人口は、現在は4万735人に減少。この人口減少に歯止めをかけるべく2023年4月から同町が実施した取り組みが「まちのくるまLet's」という仕組みです。タクシーや自家用有償を利用する場合、8000円までの運賃の85%を町が負担し、住民の負担を15%に抑える取り組みです。



神山町内のタクシー会社の車庫。左は町が購入した自家用有償の車両で、運行管理はタクシー会社が担う。右はタクシー車両。ともに町民の運賃負担は15%。

町が独自に作成したアプリから配車を予約するデマンド方式で、町民はマイナンバーカードで認証。自家用有償の利用は町内限定ですが、タクシーなら町内から町外、町外から町内への移動時にも85%の助成を使うことができます。

また自家用有償の車両6台は町が購入し、運行管理や車両管理を町内のタクシー会社3社に委託。タクシー会社の経営維持をしっかりと考え抜いた仕組みになっています。

町は、1972年から2023年まで約半世紀にわたり、町内のタクシー会社に委託して町営バスを運行してきました。しかしバス停が遠いことなどから利用は低迷。また70歳以上の町民を対象にタクシー運賃

の半額助成も行ってきましたが、年金生活者には負担が重く、町民はマイナンバーカードでも課題でした。

そこで町営バスや高齢者へのタクシー助成を廃止し、新たに導入したのが「まちのくるまLet's」です。わずか15%の自己負担とドアツードアの利便性が好評で、年間利用件数は町営バス等の1.8倍に増え、1万6214回となりました。

85%の運賃助成の費用として、町は2023年度の決算で町営バス等の運行経費の2.5倍に当たる年間約8000万円を一般財源から支出しました。決して小さな支出ですが、神山町では単純な費用では



神山町の取り組みを学ぶハイタク部会のメンバー

金額以上の効果

町では、60歳以上の家庭に無償でタブレットを貸与し、使い方のサポートも実施しているため、免許を返納した高齢住民もアプリ配車を活用。さらには町が誘致した全寮制の高専で学ぶ生徒が、徳島市内に遊びに行く際の足としても利用されています。

岩手地本 春闘セミナー

右から東北地連の高橋学委員長、岩手地本の森茂委員長、今野徹書記長

全自交静岡ハイタク連合会 御殿場市議と交通政策で討論

全自交静岡ハイタク連合会は交通空白地・移動困難地域対策における地方自治体、事業者、労働者それぞれの役割や課題への対応についての意見交換会を12月25日、御殿場市役所庁舎内会議室において開催しました。意見交換会には関係議員や行政担当者ら約30名が参加し、全自交からは静岡ハイタク連合会の西尾喜久夫事務局長と、本部の本田有書記次長が参加。

はじめに「地域公共交通の現状と課題及び今後の対策について」と題し本田書記次長が講演し、その後意見交換が行われました。

参加した議員からは「様々なライドシェアという言葉が入り乱れ、違いが分からなかったが、講演での説明で理解が出来た」、「市内のタクシー事業者に相談してきたが、運転者不足で対応は困難とのことだった」、「地域公共交通会議が議事を消化するだけの事務的な会議になってしまい、議論ができていない」、「対策を考えるのであれば何が安全性の重視が重要だと良くわかった」など、現状

選挙の仕組み

参議院の比例は「候補者名」でも投票できます！

※候補者名での得票数は、その候補が所属する政党の比例得票数に合算されます

※当選してほしい候補者がいる場合、その人の名前を書くこと、より当選しやすくなります。

投票箱

参議院議員選挙

比例代表

投票用紙

全自交 太郎

投票用紙

〇〇〇〇 党

どちらもOK